

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10	知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(5)-イ		
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 27 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	知的・産業クラスターの形成	
事業内容	沖縄科学技術大学院大学(OIST:オイスト)等を核とする知的クラスター形成に向け、県内外研究機関の連携による共同研究事業の実施により研究拠点の構築を図るとともに、収集した生物資源等を有効活用するための方策を検討する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	469,691	—	268,911	0	248,980
		(b) 予算現額	469,691	—	268,911	0	248,980
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	469,691	—	268,911	0	248,980
	B. 執行済額		464,905	—	257,572	0	242,146
	うち交付金充当額		371,924	—	206,057	0	193,717
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		99.0%	—	95.8%	—	97.3%
予算の状況の説明		・予算は、共同研究施設の管理・運営及び共同研究実施に係る委託料と、報償費、旅費を計上したところである。 ・執行率は、97.3%であり、委託業務における光熱水費の低減による不用額が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	以下を対象とした共同研究事業の実施 ・H24 生物資源・環境・エネルギー、健康・医療・創業 ・H25 環境・エネルギー、医療・健康・創業 ・H26 創業 ・H27 創業、生物資源活用的高度化	目標	4件	3件	1件	2件	
		実績	4件	3件	1件	2件	
	収集した生物資源等を有効活用するための方策を検討	目標	—	—	—	方策検討	
実績		—	—	—	方策を検討した		
達成状況説明	・共同研究施設の管理運営と共同研究のマネジメントを公益財団法人沖縄科学技術振興センターへ業務委託し、さらに共同研究については、県内外の大学や研究機関、企業に再委託する形で実施した。 ・平成27年度の共同研究については、「創業」テーマの共同研究を継続して実施するとともに、「生物資源活用的高度化」テーマを新たに実施した。 ・さらに、沖縄生物資源活用戦略策定事業受託共同企業体へ業務委託し、沖縄県の生物資源等を有効活用するための方策検討を実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (〇〇年度)
	県内研究機関・企業等との共同研究・連携件数	目標		30件	12件	20件	
		実績		46件	23件	57件	
	沖縄生物資源の有効活用に向けた戦略策定	目標				戦略策定	
		実績				戦略を策定した	
進捗状況説明	・平成27年度の事業実施により、県内研究機関・企業との共同研究・連携件数は57件となり、目標を達成した。 ・共同研究及び連携件数は順調に目標を達成しており、施策の推進(沖縄21世紀ビジョン実施計画P213知的・産業クラスターの推進)において、組織間、研究者間のネットワーク構築に効果があった。 ・沖縄生物資源活用戦略を平成28年3月に策定した。						

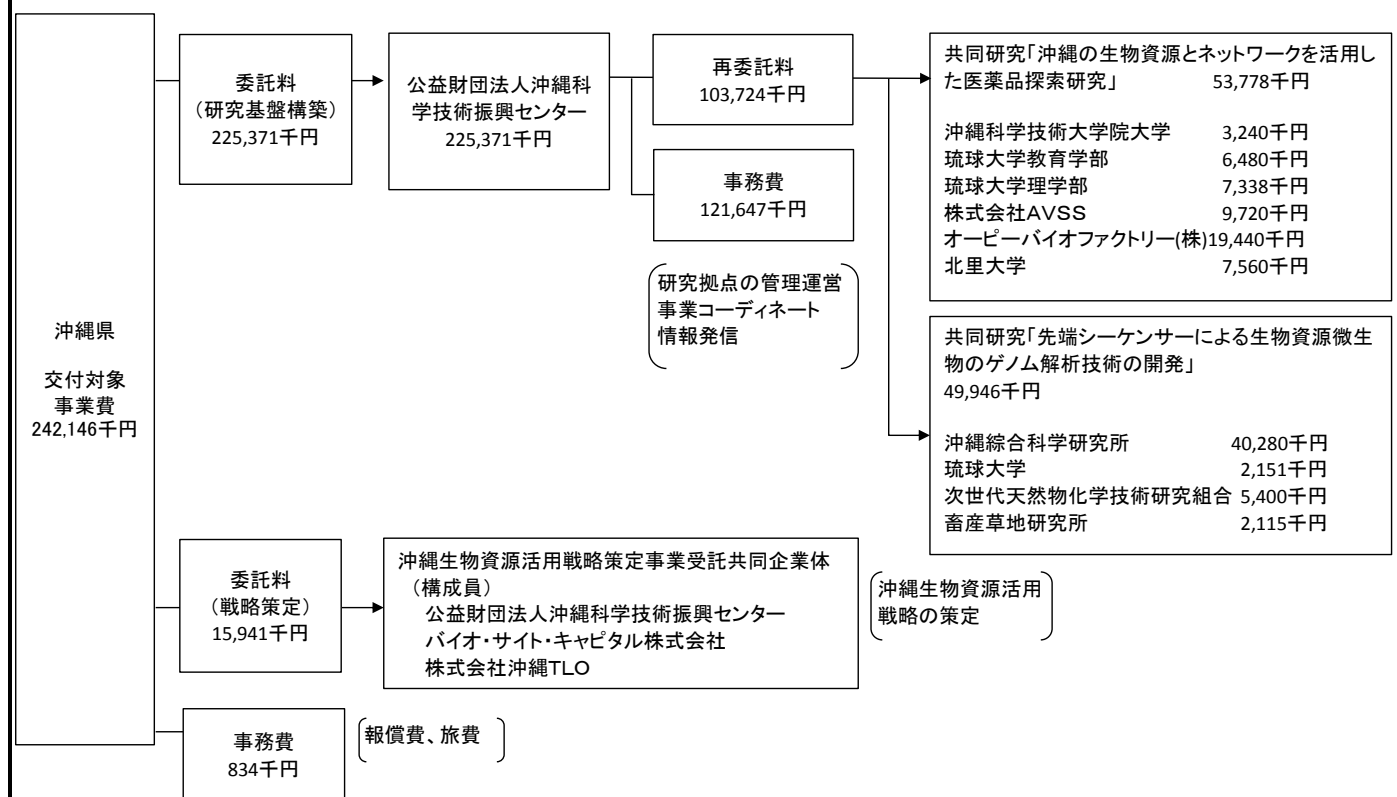
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度事後検証における改善案「生物資源利用に関する方針を示す必要がある」については、生物資源等を有効活用するための検討業務を委託して実施し、生物資源活用戦略を策定した。 活動実績は、目標どおり2件の共同研究を実施したことから、「達成」と評価する。 成果実績は、目標以上の共同研究・連携件数となったことから、「達成」と評価する。 当事業によって成果が蓄積されている、先端シーケンサーによるゲノム解析技術について、さらなる利活用を図ることが課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 先端シーケンサーによるゲノム解析技術の利活用を図る仕組みが必要である。

今後の取り組み方針

・平成27年度に策定した沖縄生物資源活用戦略に基づき、具体的な取組について検討している。
 ・当事業で蓄積した先端シーケンサーによるゲノム解析技術等を用いて、県内外研究機関との共同研究等へと展開が図られているところであり、今後、さらなる利活用が図られるための仕組みの検討を行っているところ。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
242,146	242,146	193,717	48,429	0	0	0



資金の流れ、費目点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は、公募型プロポーザル方式により、受託業務実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であると考えている。 ・費目、用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12	知的・産業クラスター形成推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスターの形成		
事業内容	知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等発ベンチャーの創出や国際共同研究、県内大学の知的資産を活用した地域人材育成に対する支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	181,516	—	263,304	0	253,647
		(b) 予算現額	181,516	—	244,903	0	253,647
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	181,516	—	244,903	0	253,647
	B. 執行済額		170,642	—	240,148	0	250,623
	うち交付金充当額		136,369	—	192,118	0	200,498
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		94.0%	—	98.1%	—	98.8%
予算の状況の説明		*予算額は、対26年度比約9,600千円の減となっており、その主な理由は、平成26年度で研究機器補助が終了したことによる補助金の減少(19,970千円減)である					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・大学等発ベンチャー創出に向けた研究支援件数	目標	3件	3件	3件	3件	
		実績	3件	3件	3件	3件	
	・国外研究機関と大学院大学や県内企業等に対する国際共同研究件数	目標	1件	2件	3件	2件	
		実績	2件	2件	2件	2件	
	・大学等の知的資産を活用したフォーラムや出前講座等の開催件数	目標	—	—	—	3件	
		実績	—	—	—	11件	
	達成状況説明	・大学等発ベンチャー創出に向けた研究支援について、27年度までの3テーマの可能性調査の内容を踏まえ、28年度、ベンチャー創出や事業化に向けた3件の共同研究支援を採択及び実施している。 ・海外とのネットワーク構築にむけた国際共同研究を27年度に引き続き2件実施するとともに、研究進捗について有識者等からなる評価委員会で評価を行い、継続支援することとなった。 ・大学等の知的資産を活用したシンポジウムや県民向け公開講座、県内11高等教育機関の学生企画による学生サミットを開催し、大学の知の還元による地域貢献活動や学生交流等の取組みをとおし、地域人材育成を図った。					

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)
	・ベンチャー企業の中核技術となる特許等知財出願件数	目標			-	3件	3件
実績				-	0件	2件	-
・国際共同研究機関連携数	目標		30機関	30機関	20機関	20機関	20機関
	実績		45機関	40機関	57機関	60機関	-
・国際共同研究にかかる国際シンポジウム参加者数	目標		-	120名	140名	140名	140名
	実績		-	138名	128名	160名	-
・広く県民を対象とした県民講座等の開催	目標		-	-	-	3件	3件
	実績		-	-	-	11件	-
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャー企業の中核技術となる特許等知財出願件数の実績は2件となっているものの、研究中の機能性を活用した地域企業との試作品共同研究開発等が実施されており、大学等研究シーズに基づく起業及び事業化の準備が進められている。 ・共同研究機関連携数は、「ゲノム解析リソースを基盤とするクラスター形成」及び「生活習慣病の予防・改善に向けた高機能米開発」にかかる国際共同研究において連携が図られた、国内外の研究機関等の数である。 ・共同研究機関連携数の内訳(実績)は、国内機関:21機関(H24)・23機関(H25)・35機関(H26)・36機関(H27)、国外機関:24機関(H24)・17機関(H25)・22機関(H26)・24機関(H27)であり、平成27年度においても目標は達成された。 ・国際シンポジウム参加者数については、目標を達成できた。目標達成に向け、県外セミナーにおいてこれまでの事業の成果を周知したことや、独立行政法人のホームページにて周知を行う等の広報活動をしたことが結果につながったと考える。 ・引き続き、事業の効率的な執行を図りながら、沖縄21世紀ビジョン基本計画で定める「知的・産業クラスター形成」を推進していく。 						

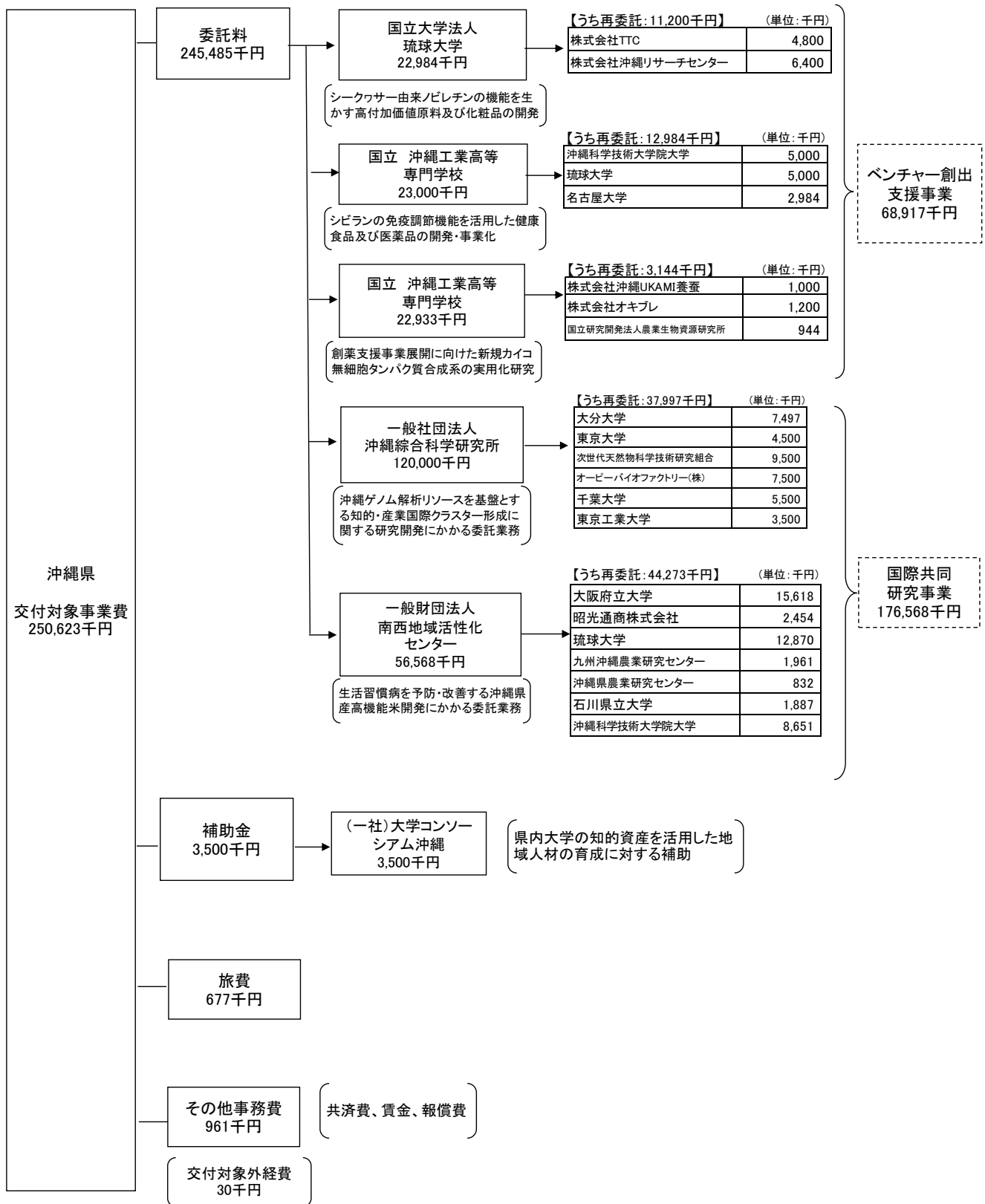
H27-No.12

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の大学等発ベンチャー起業に向けた事業実施体制においては、ビジネス継続リスクに備えた事業計画の作成や販路開拓に繋がるマッチング等の取組を苦手とする傾向がある。 ・国際共同研究(2テーマ)の事業進捗等について、有識者等からなる評価委員会において評価を行い、28年度以降の事業の継続が認められた。 ・平成27年度の国際シンポジウムの参加者数(実績値)については、目標値を上回ったが、平成28年度は研究内容の共有や情報交換等の場を提供するなど、人的ネットワークの形成を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等発ベンチャーの起業に向けては、これまでの大学等研究機関を中心とする事業実施体制では、中長期の事業計画作成や製品のPR等、対応の困難な項目が見込まれており、専門的な知見を有する機関による支援を検討する必要がある。 ・国際シンポジウムについては、目標を達成することができたが、引き続き多くの方に参加いただけるように開催方法を検討し、研究内容の共有や情報交換等の場を提供することで、人的ネットワークの形成に努める必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの大学等研究機関を中心とする事業実施体制では対応が困難な、事業計画作成や製品PR等を側面から支援する業務(ブラッシュアップ支援業務)を追加で実施する。 ・国際シンポジウムについては、引き続き多くの方が参加しやすいよう開催日程・開催場所やその周知方法等を十分吟味すると共に、平成28年度は本事業最終年度ということもあり、これまでの成果を踏まえ、研究内容の共有や情報交換の場を提供するなど、人的ネットワークの形成の強化を図る。 		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
250,653	250,623	200,498	50,125	0	0	30



資金の流れ、点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式等により提案内容、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○交付対象外経費については、補助金交付要綱に基づき受益者が負担するものとされており妥当。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時に確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

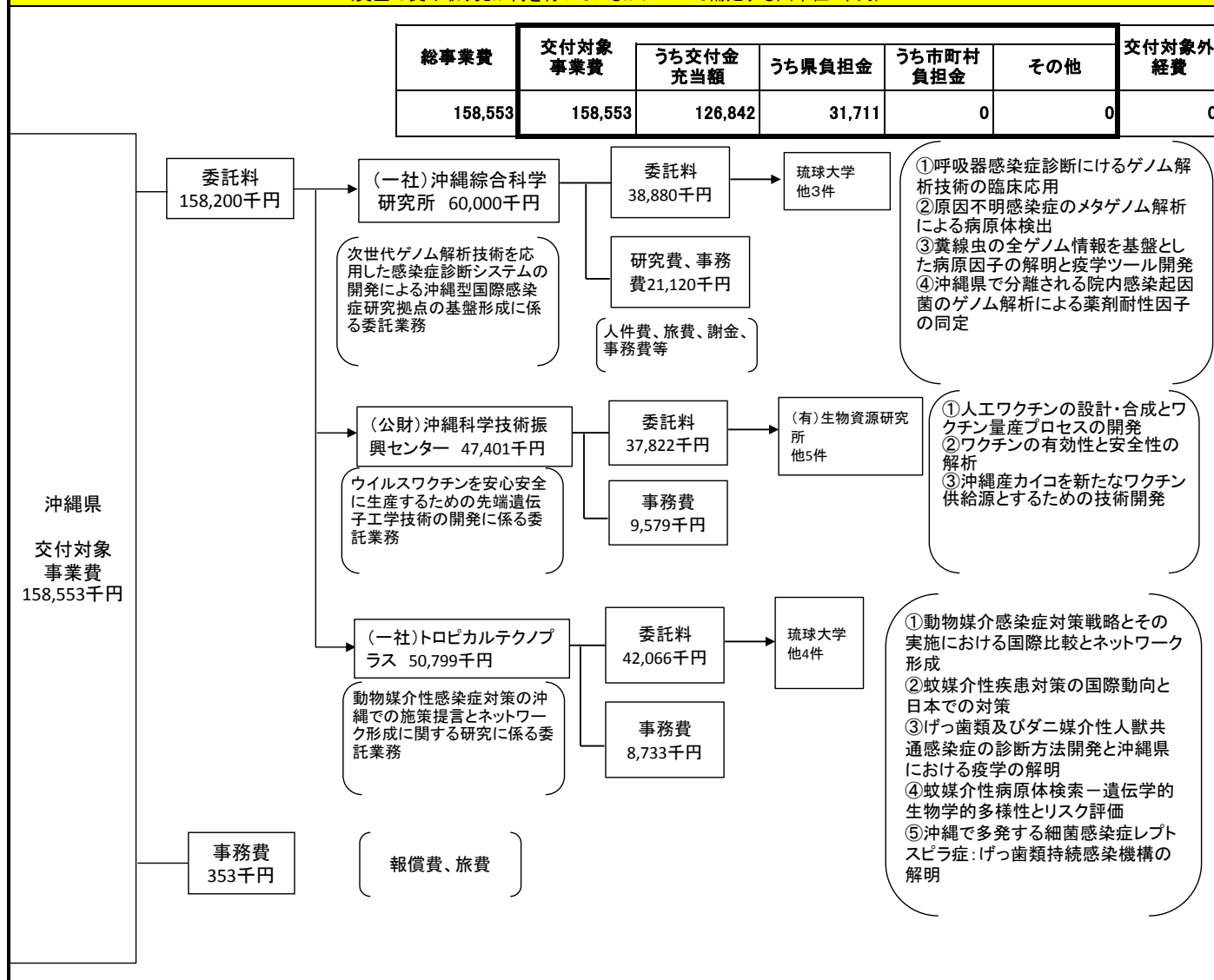
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13	沖縄感染症研究拠点形成促進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ		
担当部課名	企画部科学技術振興課		事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 III-5	
事業内容	国・県が策定している西普天間住宅跡地利用に係る国際医療拠点ゾーン形成構想を見据えて、本県の感染症研究ネットワークの強化、研究データの蓄積のため、感染症研究に携わる機関に対し支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	165,860	—	188,440	—	165,246
		(b) 予算現額	165,860	—	188,440	—	165,246
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	165,860	—	188,440	—	165,246
	B. 執行済額		163,159	—	186,313	—	158,553
		うち交付金充当額	130,527	—	149,050	—	126,842
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		98.4%	—	98.9%	—	95.9%
予算の状況の説明		<p>・予算額は共同研究にかかる委託料、旅費及び評価委員への報償費を計上している。 ・平成27年度は6,693千円の不用額が生じており、その内訳は主に、委託事業者の執行算(5,800千円)及び旅費の残額(893千円)によるものである。</p>					
活動目標 (指標) 及び達成状況	27年度は		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	感染症をテーマとした共同研究支援	目標	3件	3件	3件	15件	
		実績	3件	3件	3件	18件	
		目標					
		実績					
達成状況説明	<p>・感染症をテーマとした共同研究事業を研究テーマ毎に管理法人3社へ業務委託、15機関へ再委託する形で実施した。 ・3テーマについて共同研究を実施した結果、活動目標の120%の共同研究支援を実施し、目標を達成することができた。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (〇〇年度)
	・研究機関等との共同研究・連携機関数	目標	7機関	12機関	13機関	50機関	
		実績	40機関	49機関	35機関	68機関	
	・研究成果(学会の発表等)	目標			15件	45件	
		実績			113件	34件	
	進捗状況説明	<p>・連携機関数には、検体提供など研究に協力した機関の数も計上しており、目標を達成している。 ・研究成果(学会の発表等)は、実績が34件と目標45件に対し未達成となった。 ・研究成果は新聞、口頭発表、論文、シンポジウム等の方法を活用して発表したが、事業初年度のため、学会や論文等の発表件数が伸びなかったことが要因と考えられる。</p>					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>・平成26年度のエボラ出血熱やデング熱の流行、平成27年度には中南米でのジカ熱の流行が見られ、亜熱帯に属する沖縄は感染症のディフェンス地域としての地理的な重要性が増していることから、感染症に関する研究の推進、構築した感染症研究ネットワークを拡充・発展させることで、感染症研究の拠点化を図る必要がある。</p> <p>・研究成果(学会等の発表)が成果目標に対して未達成となった。平成27年度は初年度のため研究成果の発表にまでは至らず、学会や論文等の発表件数が伸びなかったことが要因と考えられる。</p>	<p>・感染症研究の拠点化を図るため、県内での感染症研究を推進する必要がある。</p> <p>・感染症研究の成果を感染症対策の充実強化に繋げていく必要がある。</p> <p>・県が実施している感染症研究について、県民への理解の深化を図る必要がある。</p>

- ・感染症分野における研究拠点の形成に向け、研究機能の充実や研究体制を構築する。
- ・感染症対策に関連する各部局との連携強化及び情報共有に取り組む。
- ・ホームページ掲載、シンポジウム、セミナーを通じた情報発信に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、プロポーザル方式で企画提案を募集し、審査委員会を経て選定している。</p> <p>○共同研究内容や連携機関数に見合った予算規模になっていると考える。</p> <p>○費目・用途については、額の確定時において執行状況に関する帳簿、書類等を検査しており適正であったと考えている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	14	亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ		
担当部課名	企画部科学技術振興課		事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-5	
事業内容	亜熱帯・島しょ地域に適したエネルギー産業の創成に向け、産学官連携による技術開発に対して支援するとともに、エネルギーの最適な組合せの検討と海外展開に向けた調査事業を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	702,200	—	701,842	—	288,046
		(b) 予算現額	702,200	—	693,803	—	288,046
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	▲ 8,039	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	702,200	—	693,803	—	288,046
	B. 執行済額		645,211	—	649,557	—	260,194
	うち交付金充当額		516,169	—	519,646	—	208,155
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		91.9%	—	93.6%	—	90.3%
予算の状況の説明		<p>・予算額は対26年度比413,796千円の減となっており、その主な理由は、平成26年度での補助金件数の減による。</p> <p>・補助事業者において、当初予定していた装置改良費が削減できたこと等から、実績として27,852千円の不用額が発生した。</p>					
活動目標 (指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	エネルギーをテーマとした共同研究支援数	目標	4件	5件	5件	3件	
		実績	5件	5件	5件	3件	
	エネルギーの最適な組合せの検討と海外展開に向けた調査の実施	目標	—	—	—	調査実施	
		実績	—	—	—	調査実施	
達成状況説明	<p>・平成27年度は5年事業の4年目に当たり、平成24年度時の公募で採択した共同研究3件に対して、引き続き補助事業を実施した(共同研究2件については平成26年度、共同研究1件については平成27年度に補助を終了している)。各補助事業においては、新エネルギーの基盤技術等に係る研究開発が継続して実施された。</p> <p>・平成27年度事業の終了前には、外部有識者を交えた評価検討委員会において平成28年度継続に関する各共同研究の評価を行い、3件中2件に対して継続支援することとなった。</p>						
成果目標 (指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)
	・研究開発テーマの事業化に向けたモデルの早期創出	目標	—	—	1件	1件	5件 (累計数)
		実績	—	—	2件	1件	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	<p>・平成26年度からは、各研究テーマの事業化に繋がるモデルの創出件数を成果目標として新たに設定し、それぞれの研究テーマから事業化に繋がるモデルが創出された場合に実績件数を加えることとしており、平成27年度においては1件のモデルが創出され、成果目標が達成された。</p> <p>・成果目標の達成により、21世紀ビジョン実施計画の「知的・産業クラスター形成の推進」(p208)で謳われている「〇大学院大学等との共同研究の推進」が図られた。</p>					

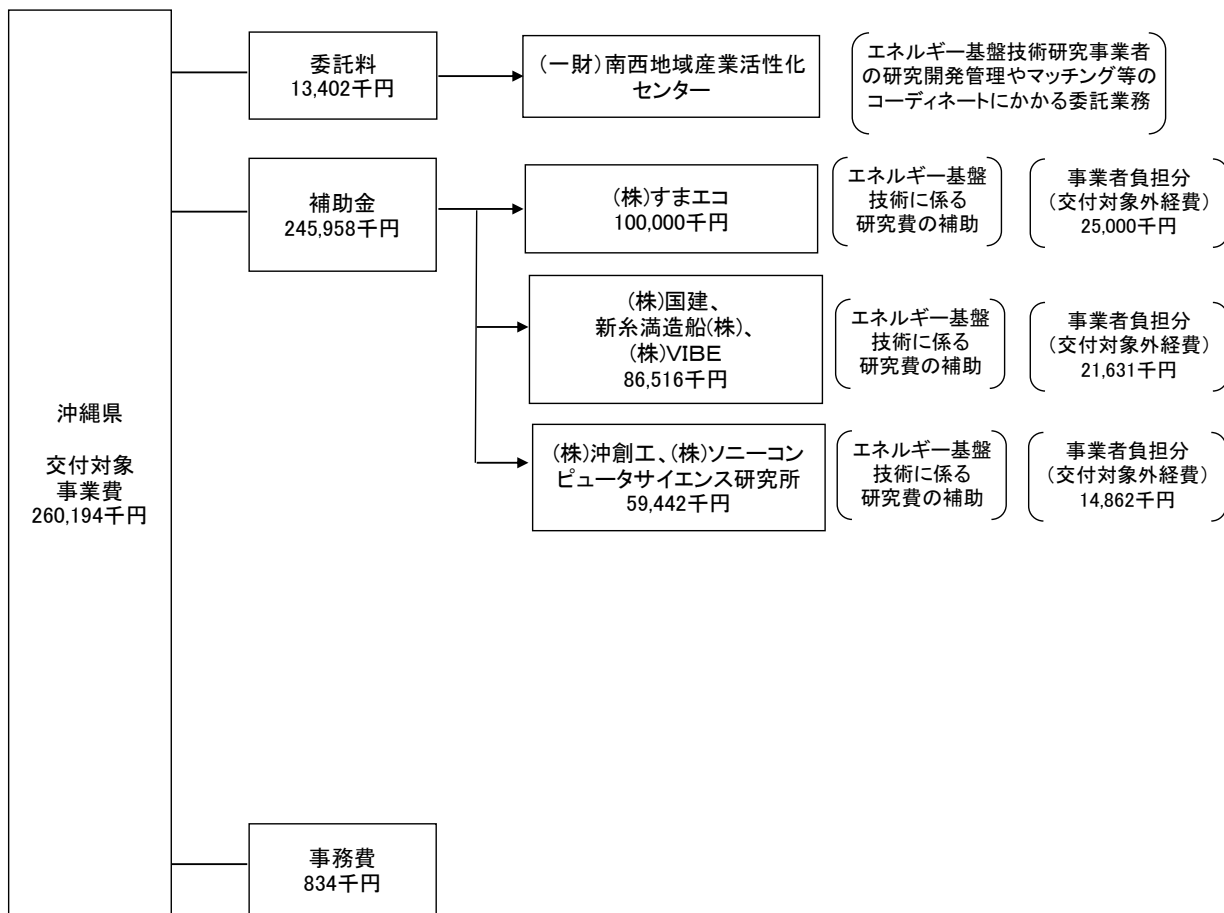
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 ・外部有識者を交えた評価検討委員会により、これまでの各研究の評価を行った結果、3件の研究の内、1件の研究については一定の研究開発が終了し、事業化に向けたモデルの創出が早期に図られたと評価され、支援終了となった。 ・本事業は残り1年となることから、これまでに進んだ研究開発の更なる改良に取り組みつつ、得られた研究成果を元とした事業モデル構築を積極的に進めて行く必要がある。	・各補助事業者には、基盤となる技術の研究やシステム開発に対する支援と平行して、残りの期間で事業化に向けたモデル創出を促す必要があることから、コーディネート業務の一層の強化を図る。

今後の取り組み方針

・評価検討委員会においては、支援継続が決定した2件については、各実証設備やシステムの改良に取り組むことで、より実現性の高いモデルの創出が図られるものと評価されている。
 ・平成27年度からは、指導・助言を行うプログラムオフィサーや評価検討委員について、事業化の視点を備えたメンバーを新たに追加してモデル創出に向けた取り組みをフォローし、終了年度である平成28年度までに、全研究テーマのモデル創出の達成を目指す。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
321,687	260,194	208,155	52,039	0	0	61,493



資金の流れ、点検項目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、点検項目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者、補助事業者は、平成24年度に公募型プロポーザル方式により内容、実績等を勘案した上で選定しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額が発生したが、研究進捗に見合った人件費や実証機器の削減が主となり、予算規模は概ね事業内容に見合ったものとなっている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助事業者は事業費の2割を負担しており、事業内容や他事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	15	医療基盤活用型クラスター形成支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ		
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスターの形成		
事業内容	沖縄の医療技術を発展させるため、これまでに整備した医療基盤を活用し、県民に有用な医療技術の研究開発を推進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	165,660	—	221,334	0	235,508
		(b) 予算現額	165,660	—	221,334	0	235,508
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		165,660	—	221,334	0	235,508
	B. 執行済額		149,760	—	213,515	0	227,285
	うち交付金充当額		119,808	—	170,812	0	181,828
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		90.4%	—	96.5%	—	96.5%
予算の状況の説明		・予算額は臨床研究等に係る委託料を計上。 ・執行率は96.5%であり、各受託者の研究進捗状況に応じた不用額が発生したことによる。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	医療をテーマとした共同研究	目標	—	3件	5件	5件	
		実績	—	4件	5件	5件	
		目標	—				
実績		—					
達成状況説明	・当該事業の平成26年度評価委員会において、5事業者の各研究テーマの進捗状況や成果、今後の事業計画を確認したところ、継続可(各研究テーマとも引き続き計画に沿って研究を推進して良い)との評価を受け、平成27年度も計5件の医学系共同研究を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)
	医療機関・研究機関との共同研究・連携機関数	目標	—	6機関	20機関	26機関	—
		実績	—	17機関	26機関	26機関	—
	臨床試験症例数	目標	—	—	10症例	累計20症例	—
		実績	—	2症例	10症例	累計43症例	—
	先進医療申請	目標	—	—	—	1件	—
		実績	—	—	—	1件	—
進捗状況説明	・共同研究・連携機関数については、県内外の医療機関、大学、企業等の26機関が研究に参画し、目標を達成している。 ・臨床試験症例数については、累計45症例実施により目標を達成している。 ・先進医療申請については、肝硬変治療(C型肝炎ウイルス起因)の申請を行い、目標を達成している。 ・研究成果として、自己骨髄細胞投与療法やがん免疫細胞療法の臨床試験による臨床データの蓄積、ゲノム診断システムの臨床応用に向けた診断用パネルの作製等の成果が計画通りでている。また、細胞シート工学の技術移転を受け、口腔粘膜の細胞シートの作製から剥離までの一連の技術を習得した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・先端医療技術の研究基盤構築に向けて、医療研究ネットワークの充実・強化に加え、研究成果を広く情報発信する必要があることから、学会、研究会、シンポジウム等を開催し、県民や医療関係者に対する情報発信を行った。 ・先端医療技術の研究開発に係る活動実績や成果実績は目標を達成しており、研究成果の活用、医療人材の育成、研究ネットワークの充実等について、計画どおりの進捗が図られた。 ・沖縄21世紀ビジョン基本計画において、「アジアにおける先端医療拠点の形成」を目指して、先端医療技術の実用化に向けた研究開発の推進等により、先端医療技術の研究基盤の構築を図ることとしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「アジアにおける先端医療拠点の形成」の実現に向けて、先端医療技術の更なる集積・発展と研究水準の向上を図る必要がある。 ・先端医療技術の研究基盤の更なる拡充を図るためには、新たな医療技術の導入と実用化、普及モデル構築等に向けた取組みが必要である。

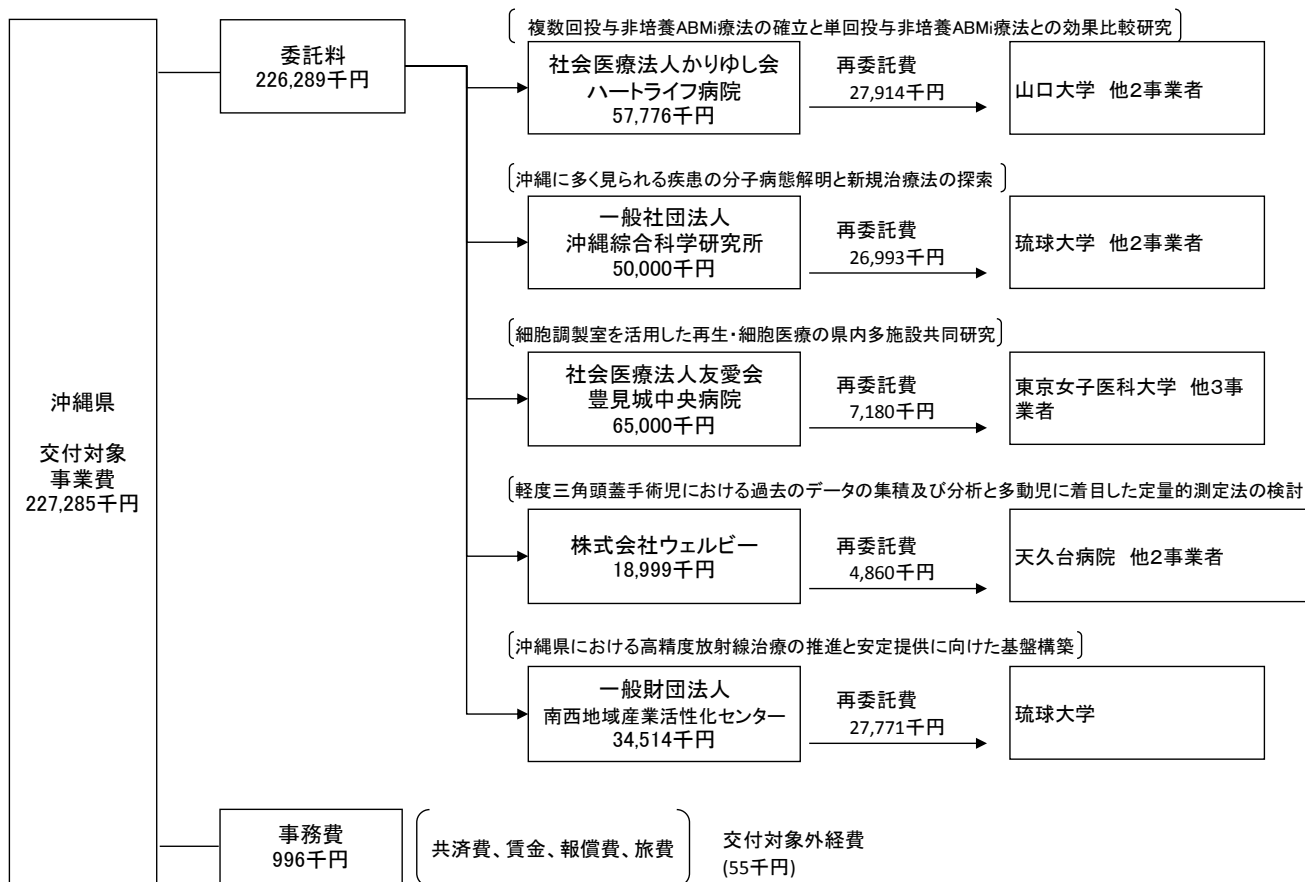
今後の取り組み方針

・国際的な先端医療拠点形成を見据え、これまで構築した研究基盤や研究成果を活用し、先端医療技術の研究基盤の更なる拡充と実用化に向けた研究開発を推進する。研究支援を通し、引き続き、県内外の大学等との研究ネットワークの充実、医療人材の育成を図る。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
227,340	227,285	181,828	45,457	0	0	55



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は平成25年度に公募型プロポーザル方式により研究テーマ内容、企業組織、実績等を勘案した上で選定しており、妥当である。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	16	ライフサイエンスネットワーク形成事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ		
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	知的・産業クラスターの形成		
事業内容	これまで形成された基礎研究成果の産業利用を促進するため、県内外研究機関・企業が連携協力した共同研究を実施するとともに、これまでの基礎研究のネットワークを発展させ、産業創出へ向けた研究のネットワーク形成を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況	25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
		(a) 当初予算額	0	—	128,789	0	215,709
		(b) 予算現額	0	—	128,789	0	215,709
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		0	—	128,789	0	215,709
	B. 執行済額		0	—	106,398	0	207,105
	うち交付金充当額		0	—	85,118	0	165,684
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	82.6%	—	96.0%
予算の状況の説明		<p>・予算は、共同研究実施に係る委託料と旅費等の経費を計上した。</p> <p>・執行率は96.0%で、委託費において人への効果試験内容変更等による不用額の発生などが要因となっている。</p>					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	基礎研究成果を活用するための共同研究	目標			3件	3件	
		実績			3件	3件	
		目標					
		実績					
達成状況説明		<p>・平成26年度に引き続き、「健康食品」「医薬品」「環境・エネルギー」の分野でそれぞれのテーマの共同研究を実施。</p> <p>・共同研究は、管理法人へ委託し、さらに研究実施機関へ再委託する形で実施している。</p>					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (〇〇年度)
	共同研究・連携機関数	目標			6機関	25機関	
		実績			19機関	43機関	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明		<p>・「健康食品」「医薬品」「環境」の3件の共同研究において、県内企業を含む21機関が参画して事業を実施している。さらに、当事業の研究成果等を踏まえた共同研究及び連携機関数は、22機関となっており、目標を達成した。</p> <p>・共同研究及び連携機関数は順調に目標を達成しており、施策の推進(沖縄21世紀ビジョン実施計画P213知的・産業クラスター形成の推進)において、組織間、研究者間のネットワーク構築に効果があった。</p>				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績は、目標どおり3件の共同研究を実施したことから「達成」と評価する。 成果実績は、目標以上の共同研究・連携機関数となったことから、「達成」と評価する。 昨年度の19機関に比べ、共同研究に参画している機関が21機関となり、さらに当事業の成果等をもとにした共同研究・連携機関数が増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> 更なるネットワークの拡充及び連携強化を進めていくため、県内企業等の共同研究への参画や連携強化を図っていく必要がある。

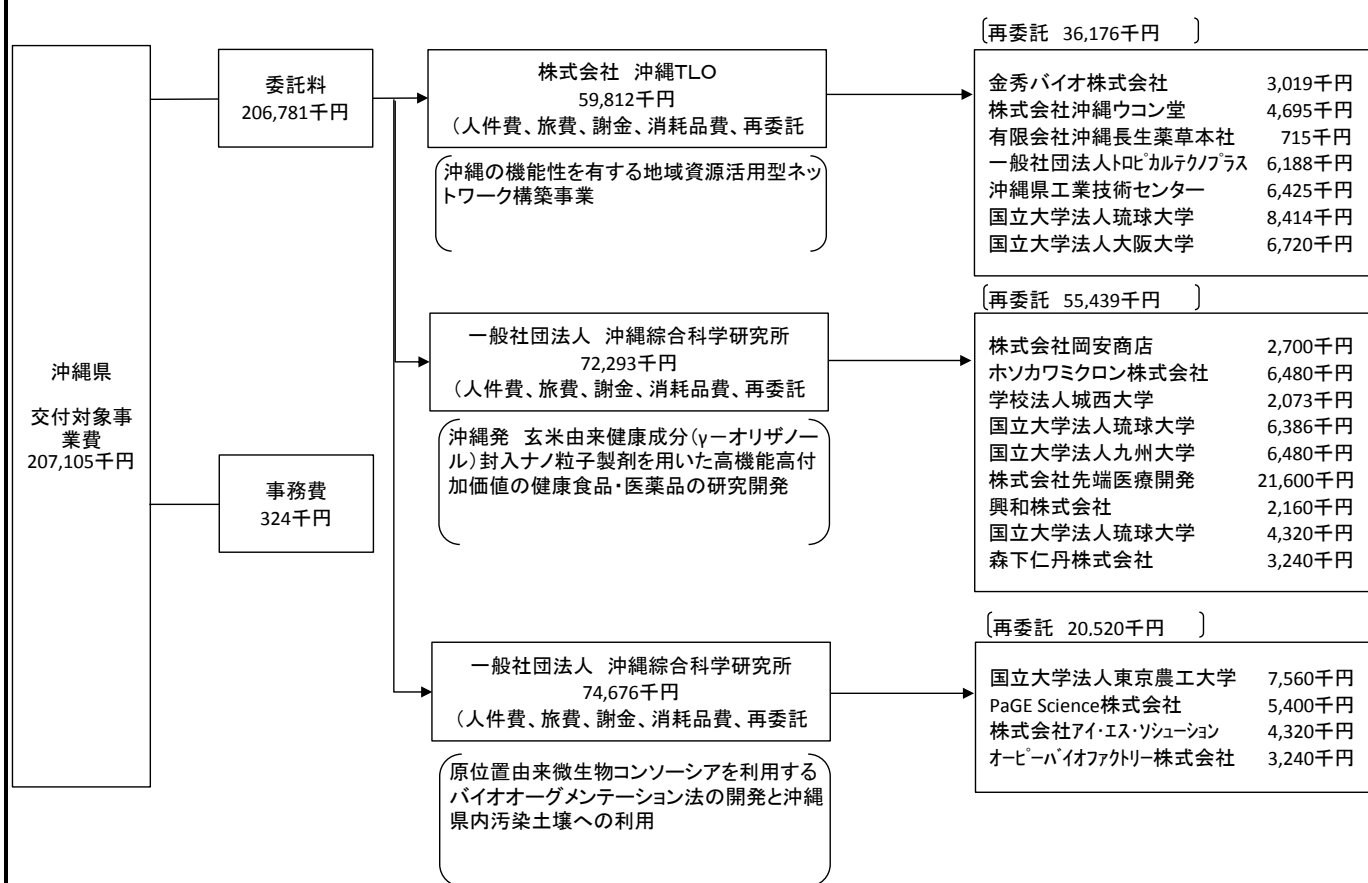
今後の取り組み方針

・平成28年度は、シンポジウムやセミナーの開催や、イベント等で事業や研究成果等の情報を発信することにより、県内企業等の共同研究への参画や連携強化に取り組み、更なるネットワークの拡充を図っていく。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
207,105	207,105	165,684	41,421	0	0	0



資金の流れ、費目・費目の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は、公募型プロポーザル方式により受託業務実績、知識等を動員した上で選定しており、妥当であると考えている。 ・費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	17	国際医療拠点基盤構築事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施 (予定)年度	平成 27 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-1		
事業内容	跡地利用のモデルケースとすべく西普天間跡地における国際医療拠点形成の実現に向け、重粒子線治療施設の事業方式等具現化に向けて基本計画の策定のための調査検討の実施及び県民負担軽減策等の検討を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	—	—	—	—	49,403
		(b) 予算現額	—	—	—	—	49,403
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	—	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	—	—	—	—	49,403
	B. 執行済額		—	—	—	—	47,063
		うち交付金充当額	—	—	—	—	37,650
		C. 次年度繰越額	—	—	—	—	0
	執行率 (%) (B/A)	—	—	—	—	—	95.3%
予算の状況の説明	・執行率は95.3%であり、事務費における旅費と需用費を節減できたことにより不用額が発生したことによるものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	琉球大学医学部との連携のあり方についての検討	目標				調査検討の実施	
		実績				調査検討の実施	
	県民の治療費負担軽減策の検討	目標				調査検討の実施	
		実績				調査検討の実施	
達成状況説明	・有識者等による検討委員会を設置し、集患のあり方を含めた安定的な施設運営の見通しや高額な治療費等の課題に関する調査検討を行い、琉球大学医学部との連携のあり方や県民の治療費負担軽減策を含めた調査検討結果が報告書として取りまとめられた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)	基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (〇〇年度)	
	(国際医療拠点形成実現の前進) 基本計画の策定	目標				基本計画の策定	
		実績				施設の運営・整備方針等を含む報告書の取りまとめ	
	(国際医療拠点形成実現の前進) 県民負担軽減のあり方を設定	目標				調査検討結果の取りまとめ	
		実績				調査検討結果の取りまとめ	
	進捗状況説明	・有識者等による検討委員会を設置し、集患のあり方を含めた安定的な施設運営の見通しや高額な治療費等の課題についての調査検討を行い、同委員会の報告書において、施設導入の意義や、安定的な施設運営の見通しとその前提条件となる課題等が取りまとめられた。 ・前記報告書において、運営方針、整備方針、運営主体に求められる要件など、施設に係る基本的な計画内容のほか、人材育成、集患、県民負担軽減のあり方など、課題となっている事項への対応策に関する調査検討結果が取りまとめられている。					

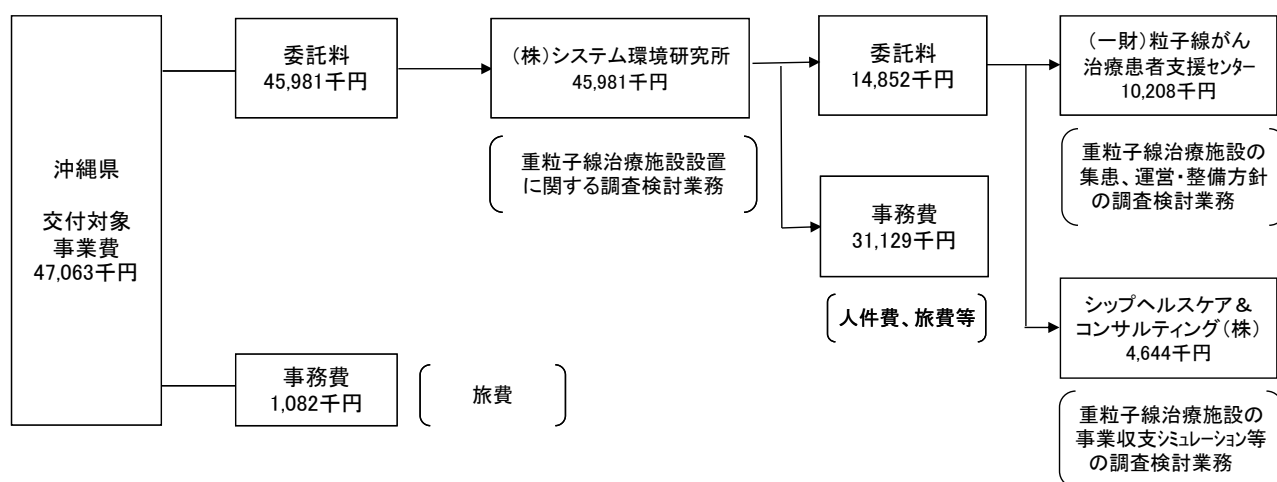
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・平成27年度の検討委員会の報告書では、重粒子線治療施設の導入は、先進的ながん治療の充実を図り、沖縄県民の生命と健康を守る観点から意義を有すること、沖縄21世紀ビジョン基本計画で掲げる「アジアにおける先端医療拠点形成」に寄与すること、今回の調査により確認された県外や海外の治療ニーズに積極的に対応し、その集患を図ることができれば、県民の治療費負担軽減を含めた安定的な施設運営が可能となることが示されている。一方で、安定的な施設運営を行うための前提条件として、①県内における放射線治療関係の専門的な医療人材の充実が図られること、②海外集患に向け県内における外国人患者の受入体制が構築されることが課題として示され、これらの課題に十分留意し、引き続き慎重な調査検討を行っていく必要があると取りまとめられている。</p>	<p>・重粒子線治療施設については、平成27年度の検討委員会の報告書で示された課題等を踏まえ、施設導入の可否を含めた事業の方向性について、引き続き、慎重に調査検討を行う必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・重粒子線治療施設については、平成27年度の検討委員会の報告書で示された課題等を踏まえ、施設導入の可否を含めた事業の方向性について、引き続き、慎重に調査検討を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
47,063	47,063	37,650	9,413	0	0	0



資金の流れ、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を動員した上で選定しており、妥当であると考えている。</p> <p>・費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	18	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ		
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施 (予定)年度	平成 27 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進		
事業内容	更なる新産業の創出や技術の高度化のため、沖縄科学技術大学院大学(OIST:オイスト)、琉大等を核とした科学技術研究拠点の形成の構築を図るため、研究シーズと企業ニーズをマッチングを進める体制づくりと、クラスター形成に向けたロードマップを検討する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	—	0	0	67,467
		(b) 予算現額	0	—	0	0	67,467
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	0	—	0	0	67,467
	B. 執行済額		0	—	0	0	61,520
	うち交付金充当額		0	—	0	0	49,216
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	—	—	91.2%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・予算はマッチング支援及びロードマップ策定等に係る委託料と賃金、旅費等を計上した。 ・執行率は91.2%であり、主に、委託事業者の旅費等の節減によるものである。 					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	研究シーズと企業ニーズをマッチングする コーディネーターを配置	目標	—	—	—	コーディネーターの 配置	
		実績	—	—	—	コーディネーターの 配置	
	県内高等教育機関とマッチングを図るための 企業誘致ツアーの開催	目標	—	—	—	企業誘致ツアーの 開催	
		実績	—	—	—	企業誘致ツアーの 開催	
	科学技術を核とした県経済発展のための ロードマップを検討	目標	—	—	—	ロードマップを検討	
		実績	—	—	—	ロードマップを検討	
	達成 状 況 説 明	<ul style="list-style-type: none"> ・県内高等教育機関と企業とのマッチング支援や共同研究支援等を公益財団法人沖縄科学技術振興センター及び琉球大学の共同企業体(以下、支援機関)に業務委託し、支援機関内へのコーディネーターの配置やマッチングを図るための企業招聘等を実施した。 ・関係機関や有識者等からなる「沖縄科学技術振興ロードマップ策定検討委員会」等を設置し、科学技術振興ロードマップの策定に向けた検討を行った。 					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度
企業誘致ツアーの参加社数		目標	—	—	—	10数社	—
		実績	—	—	—	9社	—
高等教育機関と企業との共同研究数		目標	—	—	—	5件	—
		実績	—	—	—	5件	—
科学技術振興ロードマップの策定		目標	—	—	—	策定	—
		実績	—	—	—	策定	—
進捗 状 況 説 明		<ul style="list-style-type: none"> ・支援機関にコーディネーターを2名配置し、県内高等教育機関と企業とのマッチングを推進するための体制を構築した。また、県内高等教育機関の研究者とのマッチングのための企業招聘に9社が参加したが、県内研究シーズとのマッチングを目的に県外企業を招聘するには想定よりも長期間の折衝が必要であったことから、目標値を下回った。 ・「健康・医療」「環境・エネルギー」分野の県内高等教育機関と企業との共同研究を公募し、有識者等からなる審査委員会の審査により、16件の中から5件を採択し、目標値を達成した。 ・「知的・産業クラスター」の形成を加速化させるため、関係機関や有識者等の意見を踏まえつつ、沖縄の科学技術振興のための中期的な指針と活動計画について、「沖縄科学技術振興ロードマップ」としてとりまとめた。 					

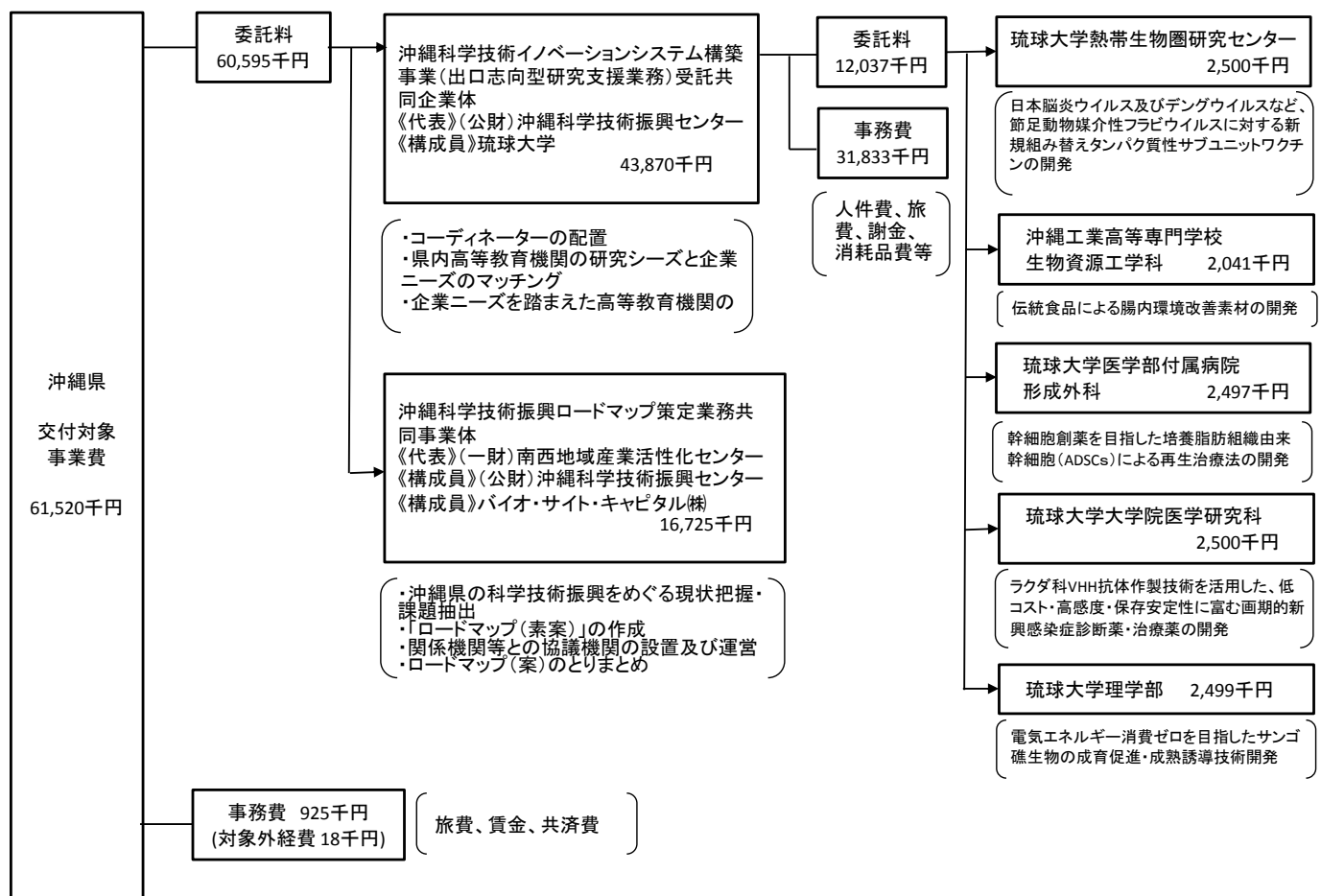
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p>取組の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内高等教育機関と企業との基礎研究を支援しているが、その研究成果の事業化を加速させ、イノベーションの創出につなげる必要がある。 ・県内高等教育機関の研究シーズが外部に提供できる形で整備されていないため、企業とのマッチングに時間を要してしまう。 ・県内で実施している研究活動が県外の認知度が低く、また県内大学等での一体的な取り組みが弱いため、沖縄の知的・産業クラスターの知名度が低い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・共同研究の研究成果の事業化を促進するためには、企業に円滑に技術移転できるような仕組みが必要である。 ・県内高等教育機関と企業とのマッチングを効果的に実施していくために、県内高等教育機関の研究シーズの整備を強化する必要がある。 ・沖縄の知的・産業クラスターの知名度向上や県外企業とのマッチングの促進を図るため、県外での情報発信等を、県内高等教育機関で連携し一体的に取り組む必要がある。

今後の取り組み方針

- ・県内高等教育機関の基礎研究の研究成果を活用した産学による応用研究への補助事業を実施できるよう努める。
- ・県内高等教育機関の研究シーズの収集を継続的に実施し、収集した研究シーズをホームページ等に随時、掲載し、マッチングに活用できるよう整備する。
- ・各県高等教育機関との連携の下、県外マッチングセミナー等に出席し、収集した研究シーズを活用して広く県外企業ニーズとのマッチングを図るとともに、沖縄の知的・産業クラスターの知名度の向上につなげる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
61,538	61,520	49,216	12,304	0	0	18



資金の流れ、費目・費用の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により提案内容、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については、額の確定時において執行状況に関する帳簿、書類等を検査しており適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	126	新産業研究開発支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(5)-イ		
			知的・産業クラスター形成の推進				
担当部課名	商工労働部 産業政策課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-1-(4)	
事業内容	<p>沖縄をイノベーションの拠点とするため、県内外の技術力の高いベンチャー企業を集積し、その研究や事業化について、支援する。国の成長戦略においても成長が期待されているバイオ、IT、環境関連分野の成長意欲の高いベンチャー企業を誘致し、研究開発に係る費用に対し補助を行う。</p> <p>また、研究開発や研究成果の事業化を円滑にし、効果を高めるため、事業計画のブラッシュアップや研究機関、県内企業とのマッチングに係るハンズオン支援を行う。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】			25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	—	205,146	0	363,492
		(b) 予算現額	0	—	205,146	0	328,902
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	0	▲ 34,590
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	0	—	205,146	0	328,902
	B. 執行済額	—					
		うち交付金充当額	0	—	119,332	0	228,866
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		—	—	72.7%	—	87.0%
予算の状況の説明		・執行率は87.0%であり、不用額は42,819千円で、その理由は委託料の節減(5,754千円)、補助事業先の執行残(36,631千円)、事務費の節減(434千円)によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	研究開発型ベンチャー企業への補助件数	目標	—	—	4件	11件	
		実績	—	—	7件	11件	
	—	目標	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	
達成状況説明	・平成27年度新規研究開発プロジェクトの公募を行ったところ、22件の応募があった。申請に当たっては、事前相談を受けることを義務付け、実施計画のブラッシュアップを図り、5社を新規採択した。 ・平成27年度は平成26年度からの継続採択企業6社と合わせて11社(補助金交付決定総額289,124千円)の研究内容及び研究成果の事業化を支援した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(30年度)
	研究開発型ベンチャー企業による商品化	目標	—	—	2件	4件	10件
		実績	—	—	0件	3件	—
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P213 研究開発型ベンチャー企業数	目標	—	—	—	—	40社(28年度)
		実績	32社	37社	39社	—	—
	進捗状況説明	・成果目標である研究開発型ベンチャー企業による商品化目標4件については、実績が3件で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、採択企業が研究活動及び研究成果の事業化に時間を要しているためであるが、一部、製品としては完成しているものの、商品化に時間を要している取り組みがある。なお、支援した企業において、事業終了後も引きつづき商品化に向けた取り組みを行っている。					

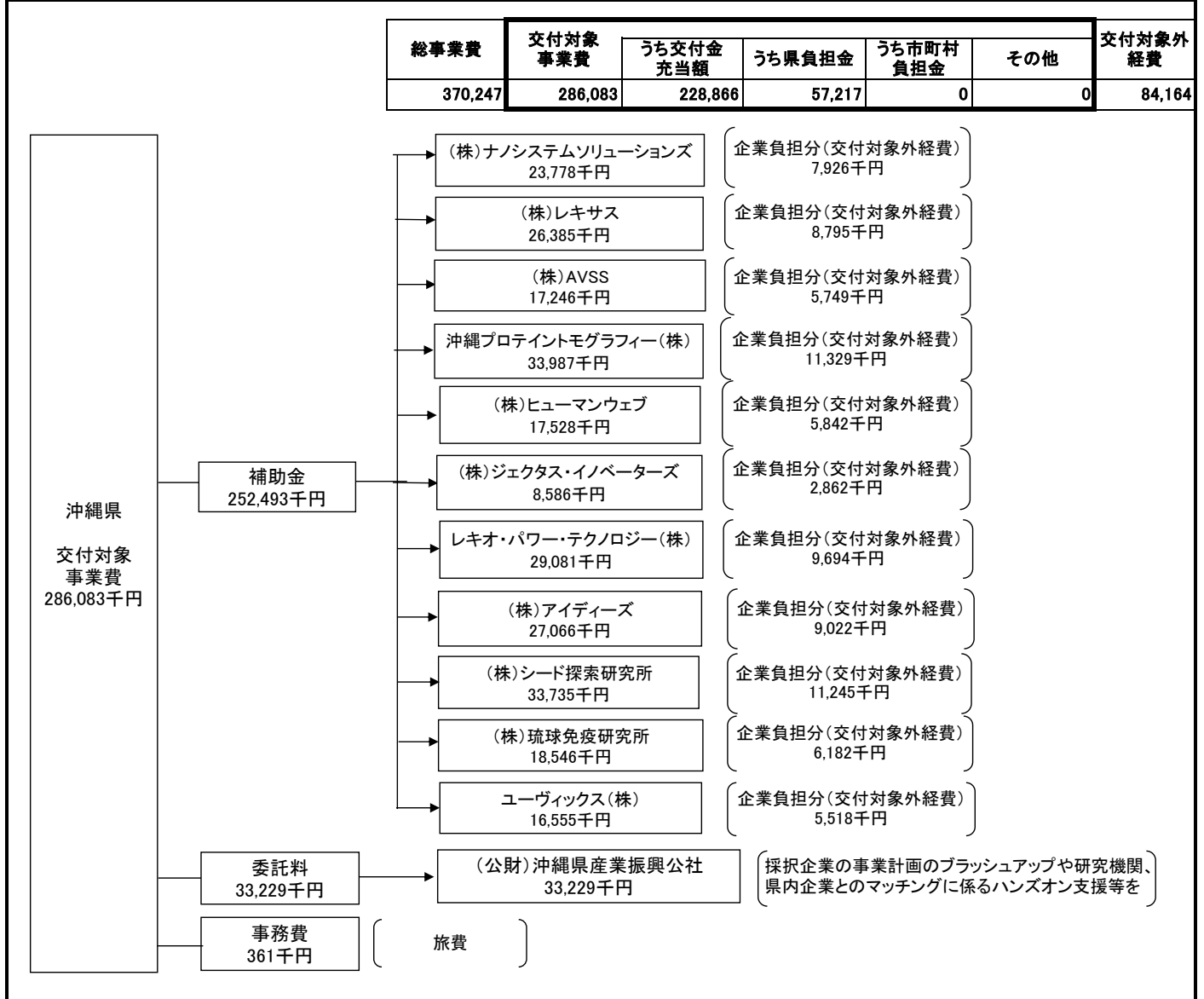
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>・研究開発型ベンチャー企業への支援については、目標件数を支援しているが、商品化、事業化に向けた取組みは、支援企業の研究開発期間が長期化している。</p>	<p>・補助期間内に事業化に至らない場合はもとより、事業化に至ったとしても、その後の事業拡大のために資金調達が必要であり、研究の進捗、事業化に関するハンズオン支援とは別に、資金調達や経営に関するハンズオン支援(ノウハウを有する人材とのマッチングを含む)が必要である。</p> <p>・基礎的な研究が既に完了し、商品化に向けた研究段階に進展している企業に対して支援を行い、早期に商品化に繋げる必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・研究開発費の支援以外にも、営業人材の育成や資金調達など、経営面での支援について、他の事業とも連携して取り組むことで、研究成果の事業化を促進する。

・補助企業の選定に当たっては、採択審査委員会で商品化に向けた研究段階等を分析し、早期に実現可能な事業の採択を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○補助事業者は、各分野の専門家で構成する採択審査委員会で、事業の新規性やビジネスモデルの優位性等を元に決定しており、妥当な選定方法であったと考える。</p> <p>○受益者である支援企業は総事業費の四分の一を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当と考える。</p> <p>○費目・用途は支援企業の研究活動及び商品化に必要なものが支出されており、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	145	先端医療産業開発拠点形成事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ		
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	細胞医療産業の集積をとしたバイオ産業を振興するため、県外大手バイオ企業誘致の呼び水となる共同推進体制を県内医学部内に整備する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	—	271,402	0	354,603
		(b) 予算現額	79,995	—	271,402	0	354,603
		(c) 増減額 (b-a)	79,995	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	79,995	—	271,402	0	354,603
	B. 執行済額		75,684	—	270,601	0	354,259
		うち交付金充当額	60,547	—	216,481	0	283,407
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	94.6%	—	99.7%	—	99.9%	
予算の状況の説明	27年度の予算増額は、3Dバイオプリンタを活用した再生医療実現のための産業技術開発に着手したため。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	3Dバイオプリンタを活用した再生医療実現のための産業技術開発の実施	目標				1件	
		実績				1件	
	臨床細胞培養士の認定取得に向けた県外細胞調整施設における実習	目標				1件	
		実績				1件	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・3Dバイオプリンタの開発、当機器に活用する細胞の大量培養技術の開発などに着手した。 ・大手製薬企業へ培養士を派遣し、培養に関する技術習得を行った。 						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (〇〇年度)
	3Dバイオプリンタで活用可能な細胞の培養技術の確立	目標				1件	
		実績				1件	
	共同研究による再生医療製品開発に向けた培養士の育成	目標				3名	
		実績				3名	
	進捗状況説明	1回の培養で、再生医療の実施に最低限必要とされる 1×10^8 個の細胞を培養できる技術開発に成功した。培養士育成については、大手製薬企業へ研修へ行くなど技術習得を行った。					

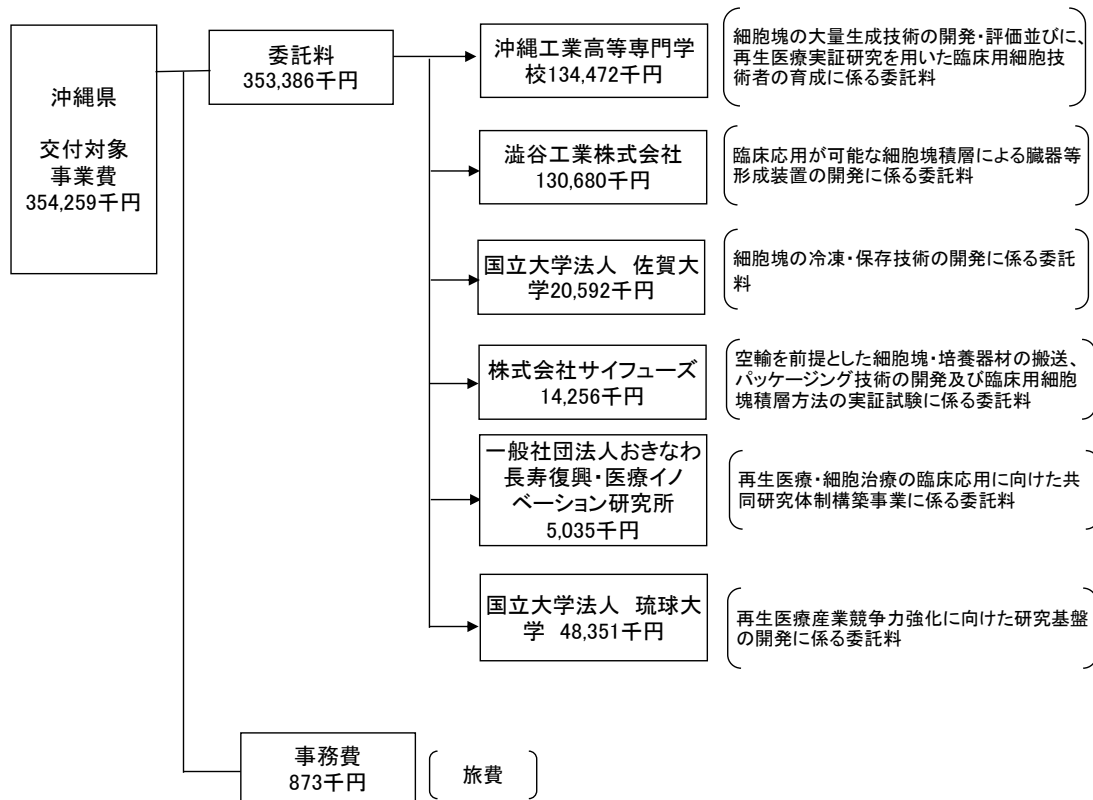
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・3Dバイオプリンタ(細胞塊積層装置)の開発に着手した。 ・今年度から、各研究拠点において開発した、3Dバイオプリンタ、細胞大量培養技術、細胞塊冷凍技術などを集約し、これらの技術を活用した再生医療実現に向けた研究開発を行うための集中研究拠点(以下「集中研」という)の設置を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・8月ごろまでに、各拠点で実施している技術開発を集約し研究開発を推進するための集中研設置場所の目処をつける。

今後の取り組み方針

・県内での集中研の設置場所を決定し、可能な限り早期の運用開始をめざす。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
354,259	354,259	283,407	70,852	0	0	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勧業した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なもののなか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	150	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ		
担当部課名	商工労働部 ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	バイオ関連企業等の研究開発及び事業化を支援するとともに、バイオ関連企業等の県内集積を促進するため、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの研究機器等の整備を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	—	0	0	375,654
		(b) 予算現額	0	—	131,994	0	333,467
		(c) 増減額(b-a)	0	—	131,994	0	▲ 42,187
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	0	—	131,994	0	333,467
	B. 執行済額		0	—	128,207	0	333,467
		うち交付金充当額	0	—	102,565	0	266,773
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	—	—	97.1%	—	100.0%	
予算の状況の説明	・入札による執行残を2月補正で補正減としたことから当初予算額と予算現額に差がある。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	最先端機器の導入	目標			18機種	13機種	
		実績			18機種	13機種	
		目標					
		実績					
達成状況説明	・最先端機器13機種の導入を達成した。 ・機種選定委員会を開催し、企業の支援につながる機種・仕様かどうか等について仕様書の確認を行った。 ・機種選定委員会で確認した仕様書に基づき入札を行い研究及び実証機器13機種を整備した。 ・汎用性が高く、企業で整備するには高額である機器を整備することによりバイオ関連企業の開発リスクを軽減し、最先端の機器を導入することにより企業の研究活動の効率化につながった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(29年度)
	導入機器の利用企業へのアンケート調査で、研究領域の拡大や研究活動の効率化に繋がったとする企業の割合	目標	-	-	80%以上	80%以上	-
		実績	-	-	81.80%	未実施	-
	【参考指標】(例)沖縄21世紀ビジョン実施計画P213 研究開発型ベンチャー企業数	目標	-	-	-	40社	
		実績	32社	37社	39社	44社	
	進捗状況説明	・平成28年3月末までに機器整備が完了し、4月から入居企業への供用を開始した。 ・現在、入居企業以外への供用開始に向け、利用料金設定及び条例・規則改正等の調整を行っているところである。 ・成果目標は未実施である。理由として平成28年の3月に全機器の導入が完了し、アンケートの実施に十分な期間が経過していないため、アンケートを実施していない。(H28年度実施予定)					

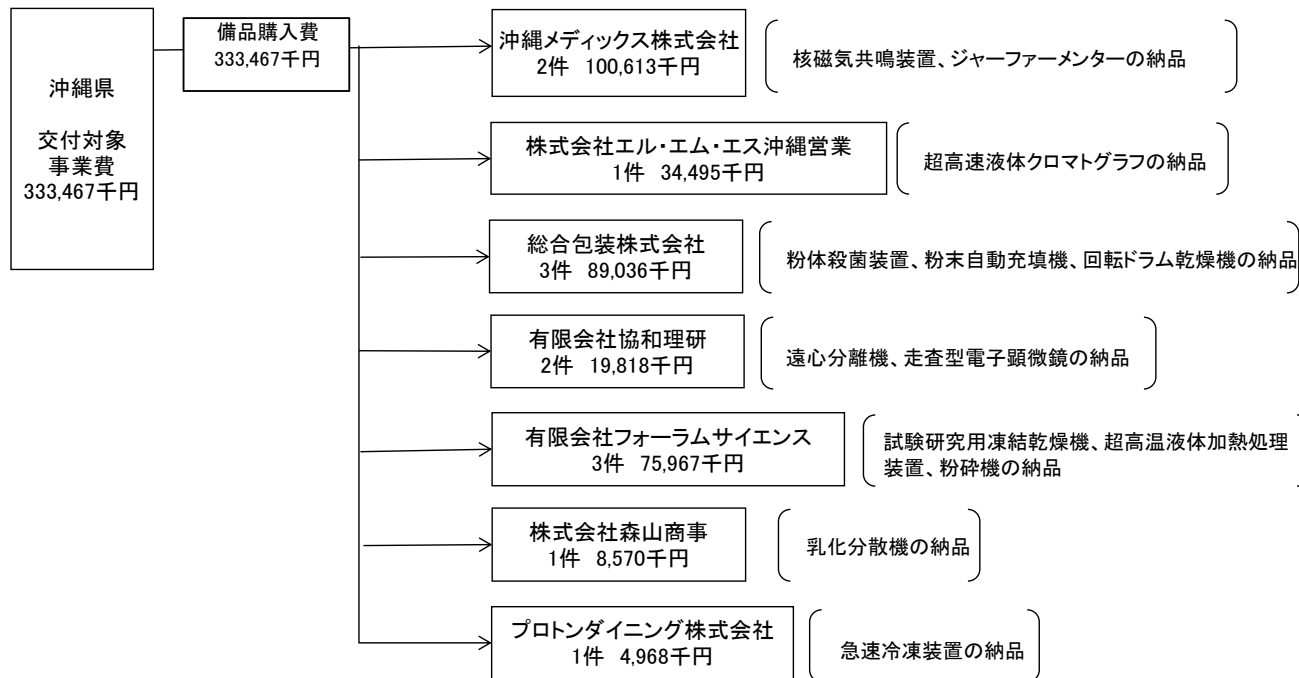
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・性能・効率に優れた最先端機器を整備したことにより、バイオ関連企業の研究開発及び事業化に対する支援基盤を強化した。 ・活動実績は、目標どおり13機種の機器整備を完了したため「達成」と評価する。 ・最先端の研究成果を生み出すためには、高度な研究開発のスピードと確実性を確保する研究開発機器が不可欠であるが、今後の技術革新等により新たな機器の整備が必要となる可能性がある。 ・県内バイオベンチャー数は順調に増加しているが、この分野では一般的に研究成果を製品化するまでに期間が長く、うまく産業に結びついていない現状があり、引き続き、研究開発、事業化、規模拡大等の時期に応じた段階的な支援が必要である。 ・高額機器を導入するにあたり、仕様書の作成段階において企業のニーズに変化がないか、必要な機能が備わっているかどうか等細かい確認作業を行ったことから機器の導入に遅れが生じた。また、1件(超高温液体加熱処理装置)について入札不調が発生し、再公募となり時間を要したため導入計画に遅れが生じた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入居企業等のニーズに加え、バイオ関連産業全体の動向やニーズの変化等も視野に入れインキュベート施設として整備すべき機器について引き続き検討する必要がある。 ・県内バイオ関連産業の集積及び活性化に向け、支援内容を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

- ・今後も引き続き、入居企業を始めとしたバイオ関連企業のニーズや専門家等の意見を聞きながら、整備すべき機器の把握につとめる。
- ・中長期的には、周辺の関連施設等と連携を図りながら、バイオ関連企業数の更なる集積を促進するための支援内容の拡充を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
333,467	333,467	266,773	66,694	0	0	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○導入機器は一般競争入札を実施しての取得であり、支出先及び額は適正と評価する。 ○執行率は100%であり、予算規模は適正であると評価する。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	151	沖縄県医療産業競争力強化事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ		
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施 (予定)年度	平成 27 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	高付加価値産業である医療産業の活性化を図るため、県内バイオベンチャーの研究開発支援のための基盤構築や研究開発後の技術等の上市に向けた支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	—	0	0	163,741
		(b) 予算現額	0	—	0	0	101,021
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	▲ 62,720
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	0	—	0	0	101,021
	B. 執行済額		0	—	0	0	58,287
		うち交付金充当額	0	—	0	0	46,629
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	—	—	—	—	—	57.7%
予算の状況の説明	執行残については、拠点設置の場所確保に思わぬ時間がかかり、機器導入等ができなかったこと、また中間検査時点で交付決定日前に外注業務を発注していたため、その分補助対象額から除外されたことなどによるものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	医療系バイオベンチャー等への支援	目標				実施	
		実績				実施	
		目標					
		実績					
達成状況説明	医療機器の貿易拠点形成に向けて、滅菌処理技術取得に係る人材育成や、ITを活用した創薬支援技術開発などを支援した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (〇〇年度)
	医療産業の高度化につながる支援	目標				4件	
		実績				5件	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	4件採択予定であったが、ITを活用した創薬支援技術開発やゲノム編集技術開発などについては、H27分については当初想定した補助額より少ない額で実施できたことから、医療画像から医療トレーニング用臓器モデル製造のための技術開発を追加で採択することができた。					

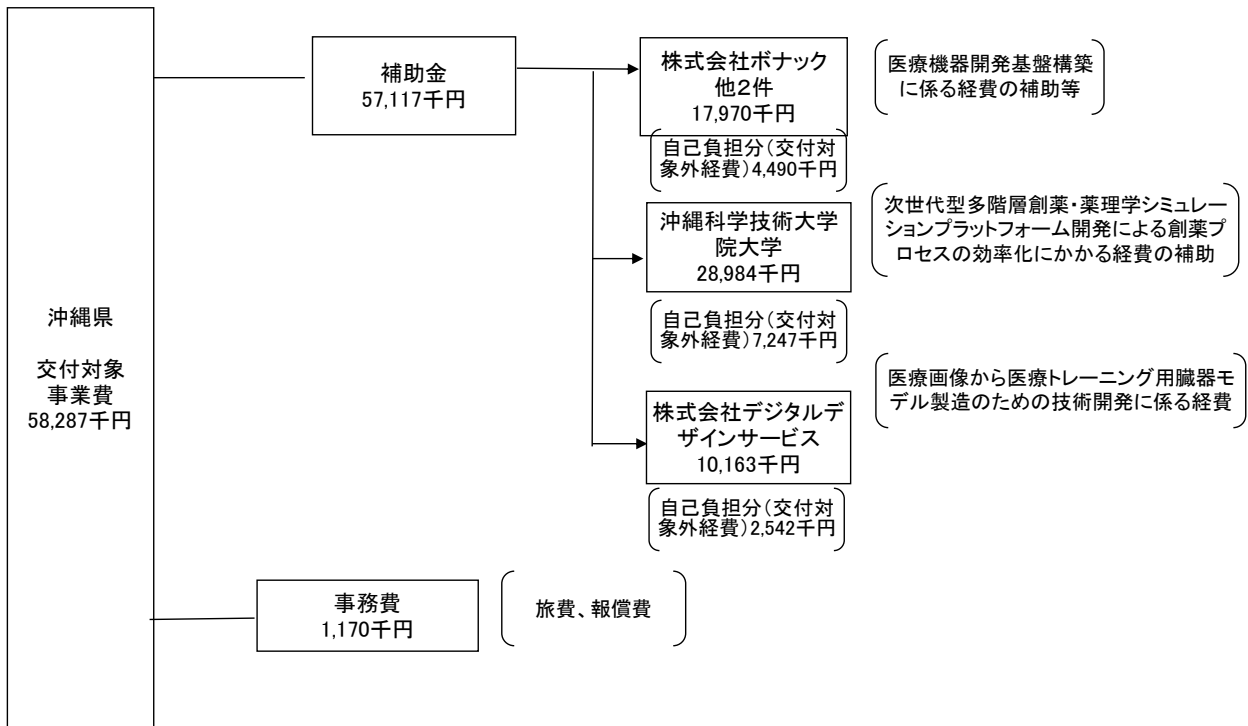
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	想定できなかった不用額が発生したので、中間検査等の回数を増やすなどして執行状況を適宜確認する必要がある。	中間検査等、執行状況の確認の回数を増やす。

今後の取り組み方針

次年度で今回採択されたテーマは終了するので、出口戦略をより明確にさせることが必要。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
72,566	58,287	46,629	11,658	0		14,279



資金の流れの点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	127	ライフスタイルイノベーション創出推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-ウ		
	担当部課名	商工労働部 産業政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内中小企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	188,598	—	188,964	—	188,770
		(b) 予算現額	188,598	—	188,964	—	173,149
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	▲ 15,621
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	188,598	—	188,964	—	173,149
	B. 執行済額		157,847	—	162,401	—	151,098
		うち交付金充当額	126,277	—	129,920	—	120,878
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		83.7%	—	85.9%	—	87.3%
予算の状況の説明	研究開発事業の採択企業との契約状況から不用が見込まれ、予算の減額補正を行った。その後の事業計画の変更等で事業確定額が契約額より減ったことに伴う委託料の執行残等により、22,051千円の不用が生じたこととなった						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	産学共同研究支援件数	目標	9件	11件	13件	11件	
		実績	13件	12件	12件	11件	
		目標					
		実績					
達成状況説明	県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を促進するため、産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究企業を支援する取組をおこなった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(28年度)
	本事業支援による大学等との共同研究に取り組む企業の商品化実現	目標	—	2件	3件	2件	3件
		実績	—	1件	1件	1件	—
	(参考) 本事業支援による大学等との共同研究に取り組む県内企業	目標	—	11社	10社	11社	11社
		実績	—	18社	18社	13社	—
	進捗状況説明	産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究企業の提案11件を採択した結果、学術機関等とのマッチングによる研究を実施する企業が13社(中核企業11社、協力企業2社)参画し、目標を達成した。産学共同研究に取り組む企業の商品化実現については、商品化実現の予定はあるものの、研究から商品化までは一定の時間を要する場合もあることなどから目標に達成していない状況。					

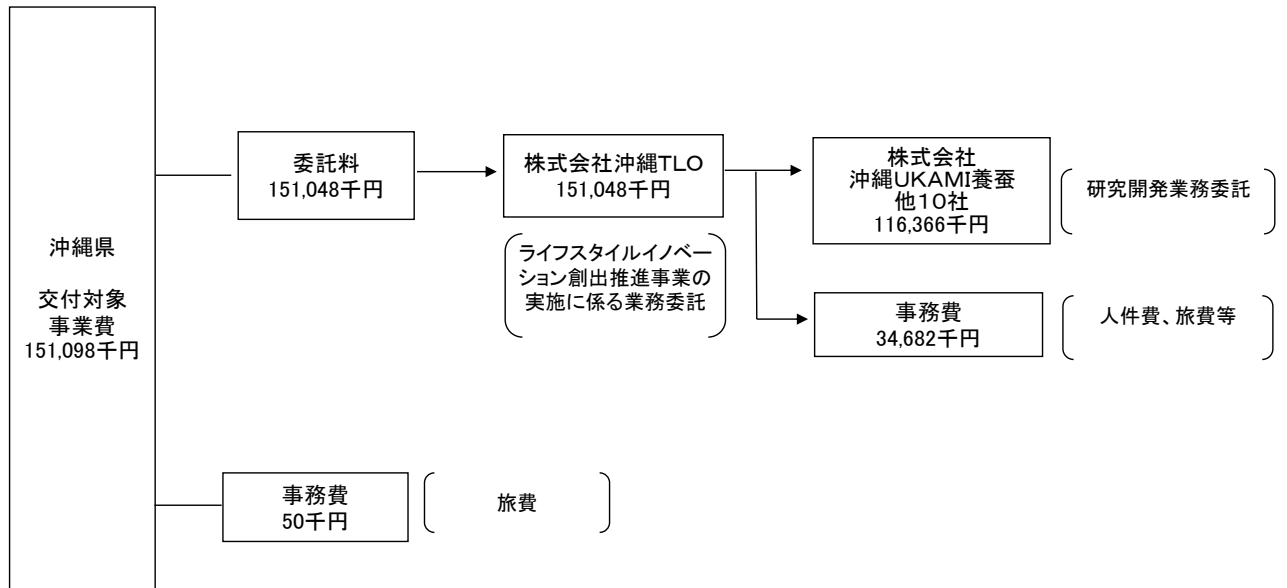
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発プロジェクト採択にあたっては、企業と学術機関等とのマッチングが大きなポイントとなる。 県外で研究開発を進めるプロジェクトの中には、事業の進捗等が把握しにくい事例もあった。 研究開発から商品化までは企業の事情等から一定の時間を有する場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業と学術機関等のマッチングのための相談窓口の強化が必要である。 研究開発プロジェクト実施段階での課題等を早い段階で把握し、課題解決にむけて取り組む必要がある。 研究開発プロジェクトから商品化に繋げる取り組みの強化が必要である。

今後の取り組み方針

・各種セミナーや互いに議論する場を設けることで、企業と学術機関等のマッチングを促進するとともに、企業ニーズと学術機関等のシーズの探索をより一層強化する。
 ・研究開発実施段階での課題等を早い段階で把握するため、研究の中核となる企業のプロジェクトマネージャーをととし、進捗状況の確認をより細やかに行う。
 ・研究プロジェクトから商品化につなげるため、ハンズオン支援やフォローアップを一層強化する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
151,098	151,098	120,878	30,220	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はH24に公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識、共同開発プロジェクト実施企業への断続的な支援等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模等については、事業内容に見合ったものと判断できる。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	152	おきなわ型グリーンマテリアル生産技術開発事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-ウ		
担当部課名	ものづくり振興課	事業実施 (予定)年度	平成 27 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	研究開発成果の技術移転による 地場産業の高度化		
事業内容	沖縄県産バイオマス資源(糖蜜等)を活用した低環境負荷型製品の開発とその流通を促進することにより沖縄独自の循環型社会構築を図るため、試作品開発のための研究開発や基盤整備を行うとともに事業化に必要な課題の抽出とその解決策を検討する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	0	0	130,677
		(b) 予算現額	0	-	0	0	130,677
		(c) 増減額(b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		0	-	0	0	130,677
	B. 執行済額		0	-	0	0	126,515
	うち交付金充当額		0	-	0	0	101,212
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		-	-	-	-	96.8%
予算の状況の説明		・初年度は実証生産試験のための備品購入費等を計上した。 ・執行率は96.9%であり、備品購入費や委託料の入札残等による不用額(4,092千円)が生じたことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	実証生産のための機器整備	目標	-	-	-	機器整備	
		実績	-	-	-	整備完了	
	中間原料生産に関する予備的な試験	目標	-	-	-	1件	
		実績	-	-	-	1件	
	用途開発のための調査研究	目標	-	-	-	1件	
		実績	-	-	-	1件	
	達成状況説明	・平成28年度から実施予定の実証試験にむけた機器整備や予備的な試験を実施するとともに、用途開発のための調査研究を行った。 ・機器整備および予備試験を計画どおり実施し、平成28年度より実証生産試験を本格開始できる体制を整えた。また、調査研究については(財)南西地域産業活性化センターへ委託する形で実施し、平成28年度より開始する用途開発研究について優先的・戦略的に取り組むべきテーマの選定に必要な情報を得た。					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (23年度)	25年度	26年度	27年度
実証生産用機器を活用した大量生産技術の開発着手		目標	-	-	-	-	実証試験開始
		実績	-	-	-	-	実証試験開始
予備実験の実施による効率的培養条件の確立、実証生産試験のためのシミュレーション		目標	-	-	-	-	予備試験実施
		実績	-	-	-	-	予備試験実施
用途調査の結果に基づく、中間原料の市場動向把握、需要拡大分野における研究スケジュールの作成		目標	-	-	-	-	研究計画策定
		実績	-	-	-	-	研究計画策定
進捗状況説明		・成果目標である「実証生産用機器を活用した大量生産技術の開発着手」については、4件の機器整備を行い実証試験を開始した。 ・「予備実験の実施による効率的培養条件の確立、実証生産試験のためのシミュレーション」については、実証試験の基礎データとして活用するための予備試験を実施し、光学活性有機酸の効率的な生産条件や精製条件を得た。 ・「用途調査の結果に基づく、中間原料の市場動向把握、需要拡大分野における研究スケジュールの作成」については、光学活性有機酸に関する研究開発動向等調査を委託により実施し、今後の展開が期待される分野等についてとりまとめた。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績は、目標どおり実証生産のための機器整備、中間原料生産に関する予備的な試験及び用途開発のための調査研究を実施したことから「達成」と評価する。 成果実績は、目標どおり大量生産技術の開発着手、予備試験によるシミュレーション、研究スケジュールの作成を実施したことから「達成」と評価する。 	<ul style="list-style-type: none"> 生産される光学活性有機酸について、用途別に求められる量・質を設定し、評価することで技術レベルを検証あるいは課題の抽出が可能となる。 用途開発研究については他地域の研究開発動向等に注視しつつ、今後の展開が期待される分野を見定め、テーマを絞り込むことで効率的・戦略的な実施が可能となる。
	<ul style="list-style-type: none"> 生産される光学活性有機酸の量(生産性・コスト)および質(純度)が産業利用上、十分なものであるかどうか検証が不足している。 用途開発研究を効率的・戦略的に行うためにはテーマを絞り込む必要がある。 光学活性有機酸の産業利用については他地域でも検討・技術開発が進められており、競合する可能性がある。 	

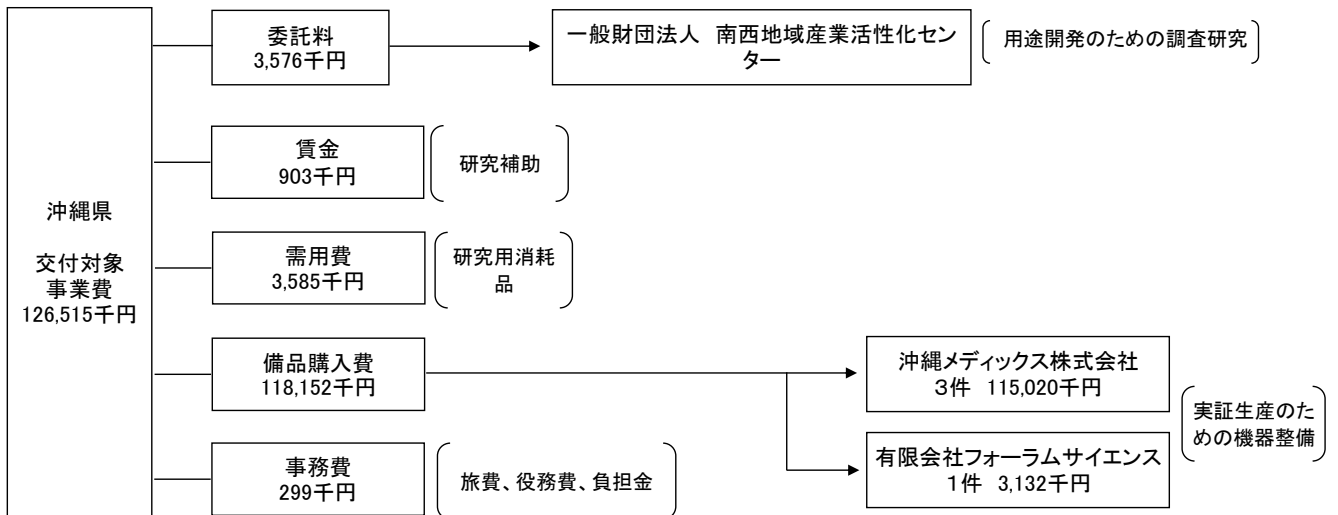
今後の取り組み方針

- 光学活性有機酸について今後の展開が期待される分野を見定め、他地域の研究開発動向等を踏まえた上で用途開発研究において実施すべきテーマを選定する。
- 光学活性有機酸の実証生産試験の実施機関と用途開発研究の実施機関との間に緊密な連携体制を築き、用途に応じてクリアすべき技術的課題を抽出・整理する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
126,583	126,515	101,212	25,303	0	0	68



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であった。 ○予算規模は事業目的が達成されており、適正なものであった。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11	子供科学人材育成事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章3-(5)-エ			
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施 (予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	科学技術を担う人づくり Ⅲ-5		
事業内容	県内研究機関や児童福祉施設等の連携により、地域において科学を学ぶ環境を整え、子供の成長に応じた科学教育プログラムを実施し、知的産業クラスターの形成に向けた科学系人材を育成する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	—	0	0	38,971
		(b) 予算現額	0	—	0	0	38,971
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	0	—	0	0	38,971
	B. 執行済額		0	—	0	0	37,528
		うち交付金充当額	0	—	0	0	30,022
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	—	—	—	—	96.3%	
予算の状況の説明	・執行率は96.3%となっており、概ね計画通りに予算執行ができた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況					
		24年度	25年度	26年度	27年度		
	(児童プロジェクト)児童館等の科学教室開催実践指導 (中学生プロジェクト)科学技術実践プログラムの開催 (高校生プロジェクト)最先端科学研究プログラムの開催	目 標				(小学生) 10回 (中学生) 1回 (高校生) 1回	
		実 績				(小学生) 53回 (中学生) 1回 (高校生) 1回	
達成状況説明	・児童プロジェクトにおいては、主に学童クラブや児童館職員、児童の保護者等に対して目標を上回る53回の実践指導を実施し、312名が受講した。又、出前講座や地域連携による科学イベント等の開催により、6,369人(親等含む)の参加があった。 ・中学生プロジェクトにおいては、北部、中南部、離島(石垣)の3拠点において36名が参加し、ロボット製作、環境エネルギー、電磁気現象をテーマに体験型の実践講座を実施した。 ・高校生プロジェクトにおいては、41名が参加し、電磁気現象、身体のしくみ、脳の情報処理、環境エネルギーの4テーマについて、合宿型の実践講座を実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)	基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (〇〇年度)	
	参加者アンケート結果の向学心を示す割合	目 標			70%		
		実 績			75%		
		目 標					
		実 績					
進捗状況説明	・出前講座に参加した子供達へアンケート調査を実施した結果、理科や科学の勉強が「とても好き」などの前向きな回答の割合が75%あり、目標値を達成することができた。 ・又、保護者に対して子供達の各プログラムへの参加についてアンケート調査を実施したところ、プログラムの評価について「とてもよかった」などの前向きな回答が90%以上あり、保護者の満足度が高いことがわかった。						

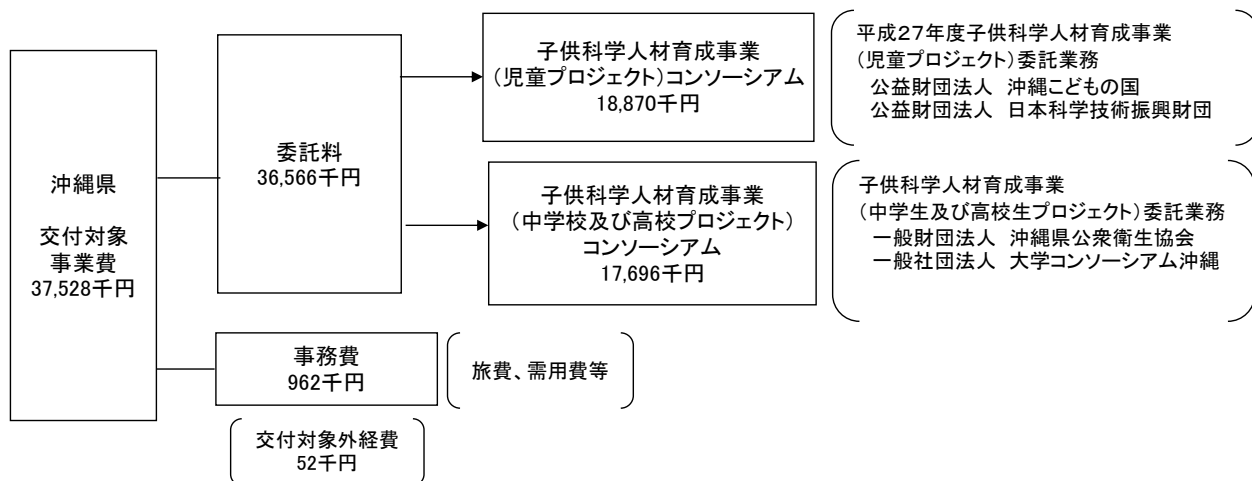
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> これまでの科学出前講座は高い成果を上げているが、本事業だけでは県内の児童館等を十分にカバーできない。 科学に対する興味・関心等を高めた児童が進級したのち、興味・関心等を更に高める専門的な体験学習の機会が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> これまで実施してきた児童保育現場等での科学出前講座のノウハウを意欲のある受入団体(児童館、子供会等)に移転して、自主的に取り組めるように指導する。 科学講座により興味・関心を高めた子供達の成長・進級に応じて、大学院大学をはじめとする県内研究機関や企業等との連携により、産業技術や最先端研究を学ぶ機会を提供する。

今後の取り組み方針

・本事業の実施により、児童館職員等を科学教室の講師に育成し、保護者や地域との連携による科学教室の自主開催を促進するとともに、児童保育現場同士の連携による科学教室の共同開催や科学イベントへの更なる参加促進を図る。
 ・科学に興味・関心を持った児童が成長に応じて、学校の授業では学べない最先端の科学や実践的科学体験等を学べるように、大学院大学をはじめとする科学系の関係団体等と連携し、中学生や高校生を対象とした科学プログラムを創出する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
37,580	37,528	30,022	7,506	0	0	52



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託業者は、企画競争により提案内容、業務体制、予算規模などを総合的に勘案して選定しており、妥当であると認められる。 ○費目、用途については、金額の確定時に検査を行い、適正であると認められた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	